

令和 6 年度群馬県流域下水道事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第 1 款 流域下水道事業収益	円 10,753,249,000	円 △ 74,229,000	円 15,581,000	円 10,694,601,000	円 10,672,485,903	円 △ 22,115,097	
第 1 項 営 業 収 益	4,834,678,000	△ 9,864,000	0	4,824,814,000	4,807,737,047	△ 17,076,953	(うち、仮受消費税及び地方消費税 436,305,741 円)
第 2 項 営 業 外 収 益	5,918,571,000	△ 109,117,000	15,581,000	5,825,035,000	5,819,995,544	△ 5,039,456	(うち、仮受消費税及び地方消費税 15,974 円)
第 3 項 特 別 利 益	0	44,752,000	0	44,752,000	44,753,312	1,312	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公 営企業 法第2 6条第 2項の 規定に よる繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公 営企業 法第2 4条第 3項の 規定に よる支 出額	小 計	地方公 営企業 法第2 6条第 2項の 規定に よる繰 越額					合 計
第 1 款 流域下水道事業費用	円 10,684,827,000	円 △ 213,039,000	円 0	円 0	円 0	円 10,471,788,000	円 42,736,000	円 10,514,524,000	円 10,133,395,031	円 4,250,000	円 376,878,969	
第 1 項 営 業 費 用	10,418,315,000	△ 167,954,000	0	0	0	10,250,361,000	42,736,000	10,293,097,000	9,912,007,479	4,250,000	376,839,521	(うち、仮払消費税及び地方消費税 393,251,521 円)
第 2 項 営 業 外 費 用	266,512,000	△ 45,085,000	0	0	0	221,427,000	0	221,427,000	221,387,552	0	39,448	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
第 1 款 流域下水道事業資本的 収 入	円 3,733,760,000	円 △ 1,217,827,000	円 2,515,933,000	円 1,514,050,000	円 0	円 4,029,983,000	円 3,234,693,288	円 △ 795,289,712	
第 1 項 企 業 債	1,141,000,000	△ 249,000,000	892,000,000	453,000,000	0	1,345,000,000	1,114,000,000	△ 231,000,000	繰越事業に係る翌年度借入予定額 231,000,000 円)
第 2 項 国 庫 補 助 金	1,848,639,000	△ 736,244,000	1,112,395,000	1,061,050,000	0	2,173,445,000	1,609,117,996	△ 564,327,004	繰越事業に係る翌年度受入予定額 564,329,000 円)
第 3 項 他 会 計 出 資 金	21,148,000	0	21,148,000	0	0	21,148,000	21,148,000	0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
第 4 項 工 事 費 負 担 金	722,973,000	△ 232,583,000	490,390,000	0	0	490,390,000	490,393,682	3,682	(うち、仮受消費税及び地方消費税 44,581,229 円)
第 5 項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	33,000	33,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,000 円)
第 6 項 雑 収 入	0	0	0	0	0	0	610	610	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第 1 款 流域下水道事業資本的 支 出	円 4,763,018,000	円 △ 1,217,827,000	円 0	円 3,545,191,000	円 1,975,800,000	円 0	円 5,520,991,000	円 4,482,705,269	円 1,033,666,000	円 0	円 1,033,666,000	円 4,619,731	
第 1 項 建 設 改 良 費	3,434,760,000	△ 1,217,827,000	0	2,216,933,000	1,975,800,000	0	4,192,733,000	3,154,450,261	1,033,666,000	0	1,033,666,000	4,616,739	(うち、仮払消費税及び地方消費税
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1,328,258,000	0	0	1,328,258,000	0	0	1,328,258,000	1,328,255,008	0	0	0	2,992	266,644,409 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,248,011,981円は、過年度分損益勘定留保資金596,734,853円、当年度分損益勘定留保資金575,500,402円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,776,726円で補てんした。

令和6年度群馬県流域下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額	
1 営 業 収 益			
(1) 維持管理負担金	4,368,465,654		
(2) その他営業収益	<u>2,965,652</u>	4,371,431,306	
2 営 業 費 用			
(1) 奥利根処理区事業費	811,127,701		
(2) 県央処理区事業費	5,594,021,223		
(3) 桐生処理区事業費	1,155,904,890		
(4) 西邑楽処理区事業費	832,911,406		
(5) 西邑楽太陽光発電事業費	3,598,094		
(6) 新田処理区事業費	475,394,502		
(7) 佐波処理区事業費	503,755,328		
(8) 佐波太陽光発電事業費	3,161,483		
(9) 一般管理費	<u>138,881,331</u>	<u>9,518,755,958</u>	
営業利 益			△5,147,324,652
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,364,407		
(2) 国庫補助金	24,923,883		
(3) 他会計補助金	1,570,115,000		
(4) 長期前受金戻入	4,202,748,935		
(5) 雑 収 益	<u>2,762,285</u>	5,801,914,510	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	221,311,502		
(2) 雑 支 出	<u>14,717,331</u>	<u>236,028,833</u>	<u>5,565,885,677</u>
経 常 利 益			418,561,025
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	42,729,800		
(2) その他特別利益	<u>2,023,512</u>	<u>44,753,312</u>	<u>44,753,312</u>
当 年 度 純 利 益			463,314,337
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			637,279,352
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,100,593,689</u></u>

令和6年度群馬県流域下水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金		
		国 庫 補助金	他会計 補助金	工事費 負担金	受贈財産 評 価 額	資本剰余金 合 計	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	8,957,996,829	6,038,385,260	312,107,337	2,588,949,385	56,617,395	8,996,059,377	637,279,352	637,279,352	18,591,335,558
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条第4項による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	8,957,996,829	6,038,385,260	312,107,337	2,588,949,385	56,617,395	8,996,059,377	(繰越利益剰余金) 637,279,352	637,279,352	18,591,335,558
当年度変動額	21,148,000	0	0	0	0	0	463,314,337	463,314,337	484,462,337
一般会計繰入金の受入	21,148,000	0	0	0	0	0	0	0	21,148,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	463,314,337	463,314,337	463,314,337
当年度末残高	8,979,144,829	6,038,385,260	312,107,337	2,588,949,385	56,617,395	8,996,059,377	(当年度末処分利益剰余金) 1,100,593,689	1,100,593,689	19,075,797,895

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和6年度群馬県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,979,144,829	8,996,059,377	0	1,100,593,689
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第4条第4項による処分額	0	0	0	0
処分後残高	8,979,144,829	8,996,059,377	0	(繰越利益剰余金) 1,100,593,689

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和6年度群馬県流域下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 奥 利 根 処 理 区	7,792,801,567	
減価償却累計額	<u>△2,065,726,472</u>	5,727,075,095
イ 県 央 処 理 区	73,927,978,299	
減価償却累計額	<u>△14,722,776,736</u>	59,205,201,563
ウ 桐 生 処 理 区	14,412,786,314	
減価償却累計額	<u>△3,240,620,439</u>	11,172,165,875
エ 西 邑 楽 処 理 区	14,844,499,456	
減価償却累計額	<u>△2,495,161,974</u>	12,349,337,482
オ 西 邑 楽 太 陽 光 発 電	17,537,151	
減価償却累計額	<u>△5,208,530</u>	12,328,621
カ 新 田 処 理 区	14,549,485,295	
減価償却累計額	<u>△2,538,253,010</u>	12,011,232,285
キ 佐 波 処 理 区	18,747,454,420	
減価償却累計額	<u>△2,419,227,394</u>	16,328,227,026
ク 佐 波 太 陽 光 発 電	26,175,514	
減価償却累計額	<u>△7,302,965</u>	18,872,549
ケ 本 局	109,725	
減価償却累計額	<u>0</u>	109,725
有 形 固 定 資 産 合 計		116,824,550,221
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 奥 利 根 処 理 区		1,264,008
イ 県 央 処 理 区		1,264,035
ウ 桐 生 処 理 区		1,264,001
エ 西 邑 楽 処 理 区		1,264,002
オ 新 田 処 理 区		1,264,004
カ 佐 波 処 理 区		<u>1,264,002</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		7,584,052
(3) 建 設 仮 勘 定		2,872,041,529
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア そ の 他 の 投 資		<u>16,894</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>16,894</u>
固 定 資 産 合 計		119,704,192,696

科 目		金 額		
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,020,887,483
(2)	未 収 金			<u>444,187,545</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>3,465,075,028</u>
	資 産 合 計			<u>123,169,267,724</u>
負 債 の 部				
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,955,820,624</u>		15,955,820,624
	企 業 債 合 計			<u>10,000,000</u>
(2)	その他固定負債			
	固 定 負 債 合 計			15,965,820,624
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,259,370,940</u>		1,259,370,940
	企 業 債 合 計			1,837,557,756
(2)	未 払 金			1,651,980
(3)	預 り 金			
(4)	引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	28,653,077		
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>5,647,387</u>		
	引 当 金 合 計			<u>34,300,464</u>
	流 動 負 債 合 計			3,132,881,140
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	ア 国 庫 補 助 金	74,009,890,883		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 15,473,840,195</u>	58,536,050,688	
	イ 他 会 計 補 助 金	3,348,564,487		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 722,734,760</u>	2,625,829,727	
	ウ 工 事 費 負 担 金	29,561,786,019		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,729,718,537</u>	23,832,067,482	
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	1,523,733		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 703,565</u>	<u>820,168</u>	
	長 期 前 受 金 合 計			<u>84,994,768,065</u>
	繰 延 収 益 合 計			<u>84,994,768,065</u>
	負 債 合 計			<u>104,093,469,829</u>

科 目		金		額	
資 本 の 部					
6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
	ア 固 有 資 本 金	8,868,069,829			
	イ 繰 入 資 本 金	<u>111,075,000</u>	<u>8,979,144,829</u>		
	資 本 金 合 計			8,979,144,829	
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 国 庫 補 助 金	6,038,385,260			
	イ 他 会 計 補 助 金	312,107,337			
	ウ 工 事 費 負 担 金	2,588,949,385			
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>56,617,395</u>			
	資 本 剰 余 金 合 計		8,996,059,377		
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,100,593,689</u>			
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,100,593,689</u>		
	剰 余 金 合 計			<u>10,096,653,066</u>	
	資 本 合 計			<u>19,075,797,895</u>	
	負 債 資 本 合 計			<u>123,169,267,724</u>	

注記

I. 重要な会計方針

公営企業会計を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給については、一般会計が全額を負担することとしているため、計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. キャッシュフロー計算書関連

間接法により計算している。

Ⅲ. 貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,582,629,279円である。

Ⅳ. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。